

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	投資信託証券に投資を行い、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主要投資対象	ケイマン籍の円建て外国投資信託「Fulterton VPIC Fund Class A」受益証券	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。（未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。）そのほか、預託証券、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	わが国の短期公社債および短期金融商品等に投資します。
投資制限	<ol style="list-style-type: none"> <li>①投資信託証券、短期社債等およびコマースヤル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</li> <li>②投資信託証券への投資割合に制限を設けません。</li> <li>③同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されているものについては投資信託財産の純資産総額の50%を超えて取得できるものとし、それ以外のものについては投資信託財産の純資産総額の50%以下とします。</li> <li>④株式への直接投資は行いません。</li> <li>⑤外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。</li> <li>⑥同一銘柄の投資信託証券への投資割合は、当該投資信託証券が一般社団法人投資信託協会の規則に定めるエクスポージャーがルックスルーできる場合に該当しないときは、投資信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li> <li>⑦一般社団法人投資信託協会の規則に定める一者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li> </ol>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

# 新生・フラトンVPICファンド

## 運用報告書（全体版）

第15期（決算日 2022年8月26日）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・フラトンVPICファンド」は、去る2022年8月26日に第15期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先  
投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9：00～17：00

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債組入比率	券率	投資信託組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配	み騰落	騰落	騰落				
	円	円	円	騰落	騰落	%	%	%	百万円
11期(2018年8月27日)	11,137	500		6.8	12,710	5.9	—	95.8	4,414
12期(2019年8月26日)	9,407	0		△15.5	10,407	△18.1	0.1	98.1	3,241
13期(2020年8月26日)	10,677	0		13.5	10,907	4.8	0.1	98.7	3,822
14期(2021年8月26日)	14,936	0		39.9	14,198	30.2	—	98.5	4,088
15期(2022年8月26日)	15,145	0		1.4	15,174	6.9	0.1	98.0	3,549

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インド CNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ（出所：ブルームバーグ）を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率	券率	投資信託組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率			
	円	%	騰落率	騰落率	%	%	%
(期首) 2021年8月26日	14,936	—		14,198	—	—	98.5
8月末	15,011	0.5		14,314	0.8	0.1	98.5
9月末	14,990	0.4		14,393	1.4	0.1	98.4
10月末	15,619	4.6		15,077	6.2	0.1	98.2
11月末	15,156	1.5		14,502	2.1	0.1	98.5
12月末	14,876	△0.4		14,650	3.2	0.1	99.4
2022年1月末	14,845	△0.6		14,814	4.3	0.1	99.5
2月末	14,651	△1.9		14,481	2.0	0.1	97.1
3月末	15,271	2.2		15,109	6.4	0.1	98.3
4月末	15,090	1.0		15,305	7.8	0.1	98.6
5月末	14,679	△1.7		14,631	3.0	0.1	98.6
6月末	15,162	1.5		15,114	6.5	0.1	99.8
7月末	14,474	△3.1		14,144	△0.4	0.1	98.7
(期末) 2022年8月26日	15,145	1.4		15,174	6.9	0.1	98.0

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

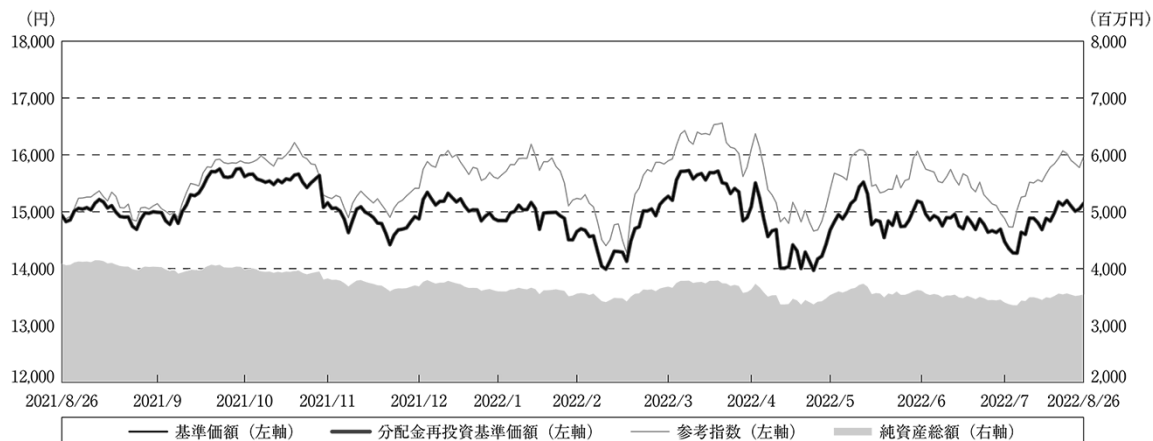
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は、ベトナムVN指数、カラチKSE100指数、インド CNX NIFTY指数、ハンセン中国本土企業株25指数の各指数データ（出所：ブルームバーグ）を20%、20%、30%、30%の基本構成比に基づき、設定時を10,000として指数化し、当社が独自に円換算したものです。また指数は、基準価額との比較を考慮して前営業日の同指数を営業日当日の為替を使用し独自に円換算しております。

## ○運用経過

### 期中の基準価額等の推移



期 首：14,936円

期 末：15,145円 (既払分配金(課税前)：0円)

騰落率： 1.4% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2021年8月26日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。なお、上記表示期間に収益分配が行われなかった場合、基準価額と分配金再投資基準価額の推移は同一のものとなります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・インドの株式市場が上昇したこと
- ・ベトナム・ドンやインド・ルピー、中国人民元が日本円に対して上昇したこと

(下落要因)

- ・ベトナムやパキスタン、中国の株式市場が下落したこと

## 投資環境

当期のアジア株式市場は、ボラティリティの高い状況となりましたが、期を通じてみるとマイナスのリターンとなりました。当期には、インドの株式市場こそ上昇したものの、ベトナム、パキスタン、中国の株式市場は下落しました。

当ファンドが主要投資対象とする4カ国の株式市場は、複数の要因がマイナスに働きました。当期首から2021年末にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大が、主たるマイナス要因となりました。新型コロナウイルス向けワクチンの出荷が進んだものの、変異株であるデルタ株やオミクロン株の出現が世界的な感染者数の増加を引き起こし、限定された地域だったもののロックダウン（都市封鎖）に繋がったことで、サプライチェーン問題が悪化する場面がありました。

更に、2021年末に向けて、FRB（米国連邦準備制度理事会）は、インフレ率の上昇を「一時的なもの」との見方を翻し、タカ派姿勢に転換することを示唆しました。2022年に入ってからインフレ率は高止まりを続けており、米国の2022年6月のCPI（消費者物価指数）は前年同月比+9.1%と、約40年ぶりの高水準に達しました。FRBは、インフレ対抗策として、3月に政策金利を0.25%引き上げたほか、5月にも0.5%の利上げを実施し、6月と7月にはそれぞれ0.75%の利上げに踏み切りました。FRBによるこのようなタカ派姿勢への転換は、世界的にグロース株式を中心とする株式市場の調整を引き起こしました。特に、収益性が低かったり、収益を上げていないようなテクノロジー銘柄は、それまでのバリュエーションに市場が懐疑的になったことで、大幅な調整を余儀なくされました。

また、ロシアによるウクライナ侵攻も、当期の株式市場にとってマイナス要因となりました。地政学的リスクが大きく高まったことで、株式市場は世界的に下落を余儀なくされました。地政学的リスクの高まりだけでなく、ロシアによるウクライナ侵攻に対して欧州が対ロシア制裁を実施した見返りとしてロシアが原油や天然ガスの供給に制限をかけたことで、これらエネルギー市場におけるロシアのウェイトの高さが再認識され、エネルギー問題が表面化する事態となりました。結果として、エネルギー価格は上昇し、インフレ率は更なる上昇を余儀なくされたといえます。

### ベトナム株式市場

ベトナムは、新型コロナウイルスのデルタ株の出現に伴って、当期首から2021年末にかけて断続的なロックダウンを余儀なくされました。ただ、新型コロナウイルス向けワクチンの浸透により、これら限定的なロックダウンは徐々に解除されました。2021年末に向け、ベトナム政府は、350億米ドルの景気刺激策を打ち出しました。この景気刺激策は、2020年のGDP（国内総生産）規模の10%に相当するなど、過去最大規模となりました。景気刺激策の効果もあり、製造業PMI（購買担当者景気指数）は、2021年10月以降、景気判断の分かれ目となる50を上回って推移しています。2022年に入って以降、ベトナムの金融当局は、債券や株式、不動産などの市場を巡る不正疑惑の調査を進め、財界から複数の逮捕者が出たことは、短期的に市場のマイナス要因となりました。しかし、これら不正の撲滅は、長期的にはコーポレート・ガバナンスの改善に繋がり、ベトナムの株式市場にプラスに働くとみられています。

## パキスタン株式市場

パキスタンは、当期首から、引き続き新型コロナウイルス対策を進めてきましたが、2022年に入ると、原油価格の急騰やインフレ率の上昇が、パキスタンの財政を窮地に追い込みました。その結果、前首相のイムラン・カーン氏が退陣し、新たに野党のシャバズ・シャリフ氏が新首相に就任しました。政権交代以外にも、当期にはインフレ率の上昇がパキスタンの重要課題となり、中央銀行であるパキスタン国立銀行は、2008年以来となる15%まで政策金利を引き上げました。エネルギー価格やインフレ率の上昇を背景に、パキスタン政府は、資金援助に関するIMF（国際通貨基金）との協議の継続を余儀なくされました。

## インド株式市場

インド政府が新型コロナウイルスを前提とした新しい生活様式に向けた政策を推し進めたことで、当期のインド経済は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響からの回復基調を続けました。デルタ株やオミクロン株の出現にもかかわらず、行動制限はほぼ解除され、企業活動も正常化に向けた動きを見せました。製造業PMIが景気判断の分かれ目となる50を上回って推移したほか、サービス業PMIも、インド経済の潜在的な強さを示すものになりました。

政策面では、中央銀行であるRBI（インド準備銀行）が、以前の緩和的な金融政策から、経済成長を重視しながらも中立的な金融政策へと、政策スタンスを変化させました。インフレ率の抑制に向け、RBIは、2022年5月に0.40%の利上げに踏み切った後、6月と8月にそれぞれ0.50%の利上げを実施しました。これら利上げにもかかわらず、当期のインド株式市場は堅調な動きとなり、当ファンドの投資対象である4カ国の中で、唯一プラスのパフォーマンスとなりました。

## 中国株式市場

当期の中国株式市場は、それまでの軟調な動きを受け継ぐ形で始まりました。インターネット関連企業に対する中国政府の規制や政策の不透明さが、株式市場の重しとなりました。その後、2021年末に向けては、中国の不動産セクターが市場の関心を集め、恒大集団の破綻懸念が金融システムに波及して中国経済の成長率が急速に悪化すると懸念が市場に広がりました。2022年に入ると、オミクロン株の感染拡大と中国政府によるゼロコロナ政策を受け、上海など複数の主要都市で限定的なロックダウンが実施されました。ただ、7月には、新型コロナウイルス対策の規制を緩和し始めており、中国への入境者に対する行動制限を、従来の隔離期間14日間＋自宅観察期間3日間から、隔離期間7日間＋自宅観察期間3日間に短縮しました。

当期を通じて、中国の政策当局は、経済成長の安定を確保しながら新型コロナウイルス感染拡大後の世界に向けた政策から、より緩和的な金融政策へと舵を切りました。中央銀行であるPBOC（中国人民銀行）は、景気刺激を目的に2021年12月と2022年4月の2度にわたって預金準備率を引き下げています。ただ、新型コロナウイルス対策としてのロックダウンやゼロコロナ政策の影響により、中国企業の収益は軟調な状況にあるといえます。

## 国内短期金融市場

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1147%程度の水準となりました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、円建て外国投資信託証券「Fullerton VPIC Fund Class A Units」受益証券（以下「投資先ファンド」といいます）と、「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。当期は「投資先ファンド」への投資割合を高位に保ち、「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行いました。

## 投資先ファンド（Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券）

投資先ファンドでの国別投資比率は、前期末においてベトナム26%、インド32%、パキスタン10%、中国27%となっていましたが、当期末にはベトナム28%、インド33%、パキスタン10%、中国23%と、中国の比率をやや引き下げる一方で、ベトナムの比率をやや引き上げています。現金等については、前期末の5%から当期末には7%へと、僅かながら引き上げました。また、当期末の業種別配分では、金融セクター、情報技術セクター、生活必需品セクターが上位セクターとなっています。

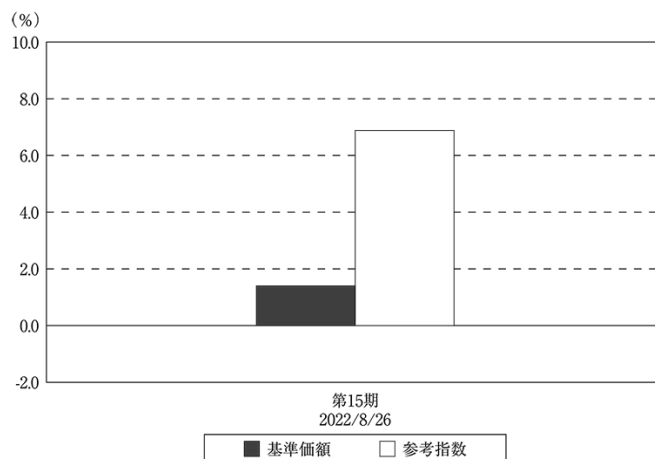
## 新生 ショートターム・マザーファンド

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りはマイナスで推移する状況が続きました。当期において、当マザーファンドの基準価額に大きな変動はありませんでした。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率比）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（課税前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては、基準価額水準および市場動向などを勘案し、当期は分配金を見送ることとしました。収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行いました。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第15期
	2021年8月27日～ 2022年8月26日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,021

- (注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
- (注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。
- (注) 分配金は原則として決算日（原則、8月26日。当該日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日までに支払いを開始しております。
- (注) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

## ○今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、投資先ファンドの組入比率を高位に保つ方針です。

### 投資先ファンド (Fullerton VPIC Fund Class A 受益証券)

中国は、当面、ゼロコロナ政策を維持すると予想され、個人消費は予想されていたペースで進まないとみられることから、投資先ファンドでは、アジア株式市場に慎重な見方をしています。また、インフレ圧力や先進国経済の成長鈍化見通しは、北アジアやASEAN諸国など輸出依存型のアジア諸国にマイナス要因になるとみられます。

一方で、大手インターネット企業に対する中国政府の規制が明らかになってきたことや中国政府が経済支援を進めていることなどを背景に、中国経済は回復していくことが考えられます。中国では、新型コロナウイルス感染者数を抑制するために地域を限定したロックダウンやソーシャル・ディスタンス規制が当面は継続されるとみられる一方で、最悪期は既に脱しており、大規模なロックダウンの可能性は低いと考えられます。その結果、中国政府による景気刺激策を受け、2022年下半年には、中国の個人消費や設備投資が回復基調になる可能性があると考えられます。

更に、インフレ率の上昇基調はアジア地域の経済にマイナス要因といえますが、投資先ファンドでは、先進国に比べて相対的に影響は小さいと考えています。新型コロナウイルスの感染拡大期においても、アジア地域の中央銀行は、先進国の中央銀行に比べて保守的な政策を採り、金融緩和の度合いが小さかったためです。

中国における個人消費の鈍化やテクノロジーセクターの需要の後退、収益率低下に繋がるコスト上昇などを受け、アジア地域の企業収益は下方修正を余儀なくされています。企業収益の下方修正度合いは落ち着きつつありますが、上方修正よりも下方修正の可能性が高い状況といえます。ただ、PER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）でみて、アジア地域の株式のバリュエーションは適正水準から割安な水準に入りつつあるとみられます。

このような見通しのリスク要因としては、中国における新型コロナウイルスの感染再拡大が挙げられるほか、アジア地域を含めた新興国全般に影響を及ぼす可能性が高いFRBによる急速な金融引き締めなどが挙げられます。

### 新生 ショートターム・マザーファンド

世界的なインフレ圧力の高まりから各国中央銀行による利上げが相次いでいますが、日銀は、物価上昇率（前年比）2%の「物価安定の目標」の実現をめざし、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、今後も低水準の金利環境が続くとみえています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資していく方針です。



## ○1万口当たりの費用明細

(2021年8月27日～2022年8月26日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	185	1.232	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 61)	(0.407)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(115)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 8)	(0.055)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	13	0.084	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 3)	(0.018)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 10)	(0.066)	法定開示資料の印刷にかかる費用
合 計	198	1.316	
期中の平均基準価額は、14,985円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

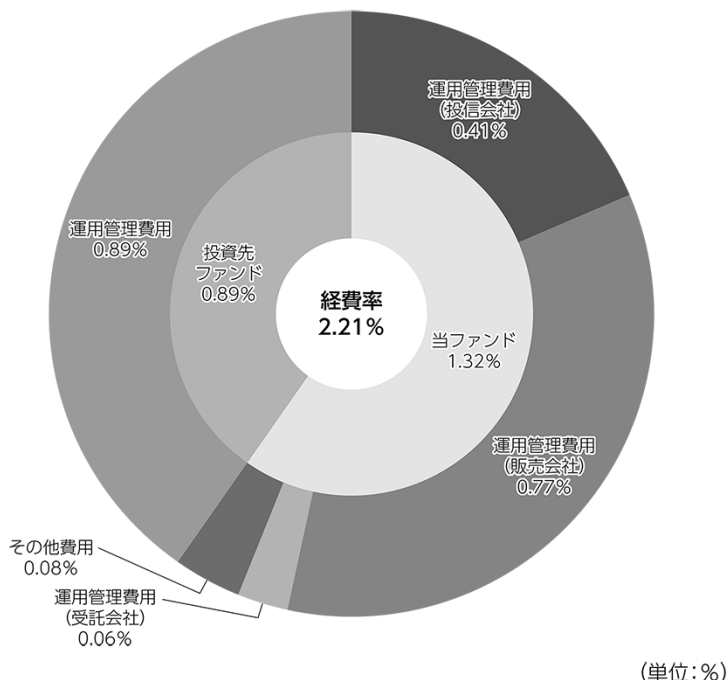
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は2.21%です。



経費率 (①+②)	2.21
①当ファンドの費用の比率	1.32
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.89

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2021年8月27日～2022年8月26日)

### 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (邦貨建)	Fullerton VPIC Fund Class A	口	千円	口	千円
		2,362	40,000	37,849	690,000

(注) 金額は受渡代金です。

(注) 単位未满是切捨てて表示しています。

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

当期中における売買及び取引はありません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2021年8月27日～2022年8月26日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2022年8月26日現在)

### ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄		期首(前期末)	当期末		
		口数	口数	評価額	比率
Fullerton VPIC Fund Class A		口	口	千円	%
		224,595	189,107	3,478,201	98.0
合計		224,595	189,107	3,478,201	98.0

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

### 親投資信託残高

銘柄		期首(前期末)	当期末	
		口数	口数	評価額
新生 ショートターム・マザーファンド		千口	千口	千円
		4,607	4,607	4,670

(注) 口数・評価額の単位未满是切捨てて表示しています。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月26日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	3,478,201	97.2
新生 ショートターム・マザーファンド	4,670	0.1
コール・ローン等、その他	93,916	2.7
投資信託財産総額	3,576,787	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月26日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,576,787,508
コール・ローン等	93,915,358
投資信託受益証券(評価額)	3,478,201,547
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	4,670,603
(B) 負債	27,248,919
未払解約金	3,953,410
未払信託報酬	21,735,863
未払利息	180
その他未払費用	1,559,466
(C) 純資産総額(A-B)	3,549,538,589
元本	2,343,673,228
次期繰越損益金	1,205,865,361
(D) 受益権総口数	2,343,673,228口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,145円

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 当ファンドの期首元本額は2,737,644,050円、期中追加設定元本額は106,702,806円、期中一部解約元本額は500,673,628円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.5145円です。

## ○損益の状況 (2021年8月27日～2022年8月26日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 38,496
支払利息	△ 38,496
(B) 有価証券売買損益	96,731,373
売買益	106,408,104
売買損	△ 9,676,731
(C) 信託報酬等	△ 48,799,633
(D) 当期損益金(A+B+C)	47,893,244
(E) 前期繰越損益金	1,144,341,591
(F) 追加信託差損益金	13,630,526
(配当等相当額)	( 218,902,697)
(売買損益相当額)	(△ 205,272,171)
(G) 計(D+E+F)	1,205,865,361
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,205,865,361
追加信託差損益金	13,630,526
(配当等相当額)	( 218,902,697)
(売買損益相当額)	(△ 205,272,171)
分配準備積立金	1,192,273,331
繰越損益金	△ 38,496

(注) 当期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(47,892,520円)、収益調整金(218,902,697円)および分配準備積立金(1,144,380,811円)より分配対象収益は1,411,176,028円(10,000口当たり6,021円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2022年8月26日現在)

<新生 ショートターム・マザーファンド>

下記は、新生 ショートターム・マザーファンド全体(26,333千口)の内容です。

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	19,800 (19,800)	19,800 (19,800)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)
合 計	19,800 (19,800)	19,800 (19,800)	74.2 (74.2)	— (—)	— (—)	— (—)	74.2 (74.2)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) —印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1086回国庫短期証券	—	19,800	19,800	2022/9/12
合 計		19,800	19,800	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

# 新生 ショートターム・マザーファンド

## 運用報告書

### 第15期

決算日 2021年12月10日

(計算期間：2020年12月11日から2021年12月10日まで)

受益者のみなさまへ

「新生・フラトンV P I Cファンド」が組入れている「新生 ショートターム・マザーファンド」の直前の決算にかかる運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	わが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図り、信託財産の安定的な収益の確保を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>①外貨建て資産への投資は行いません。</li><li>②先物取引等は価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避するため行うことができません。</li><li>③スワップ取引は金利変動リスクを回避するため行うことができます。</li><li>④委託者は、デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。</li><li>⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ取引等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</li></ul>



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債組入比率	純資産総額
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
11期(2017年12月11日)	10,177	△0.0	10,145	△0.2	—	248
12期(2018年12月10日)	10,175	△0.0	10,136	△0.1	—	208
13期(2019年12月10日)	10,168	△0.1	10,126	△0.1	55.9	107
14期(2020年12月10日)	10,155	△0.1	10,111	△0.2	68.4	43
15期(2021年12月10日)	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9	41

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注) 純資産総額は単位未満を切捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2020年12月10日	10,155	—	10,111	—	68.4
12月末	10,154	△0.0	10,110	△0.0	68.4
2021年1月末	10,153	△0.0	10,110	△0.0	68.4
2月末	10,153	△0.0	10,110	△0.0	70.2
3月末	10,151	△0.0	10,109	△0.0	70.1
4月末	10,150	△0.0	10,108	△0.0	71.9
5月末	10,149	△0.1	10,108	△0.0	71.9
6月末	10,149	△0.1	10,107	△0.0	71.9
7月末	10,148	△0.1	10,104	△0.1	71.9
8月末	10,147	△0.1	10,102	△0.1	59.9
9月末	10,146	△0.1	10,100	△0.1	59.9
10月末	10,145	△0.1	10,100	△0.1	59.9
11月末	10,145	△0.1	10,099	△0.1	60.0
(期末) 2021年12月10日	10,144	△0.1	10,099	△0.1	59.9

(注) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注) 騰落率は期首比で表示しています。

(注) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

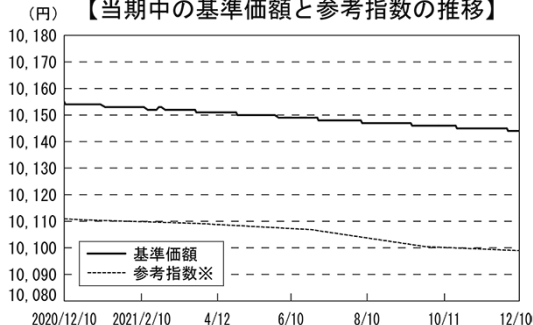
(注) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 参考指数は国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

○当期の運用経過

(2020年12月11日～2021年12月10日)

【当期中の基準価額と参考指数の推移】



※参考指数は、国庫短期証券3ヵ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

【基準価額の主な変動要因】

基準価額は期首10,155円、期末10,144円となりました。

【市況環境】

国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、日銀（日本銀行）による長短金利操作付き量的・質的金融緩和の影響等から、期を通じて0%を下回る水準で推移し、期末時点においては-0.1208%程度の水準となりました。

【運用状況】

「新生 ショートターム・マザーファンド」では、主として国庫短期証券等を組み入れましたが、期を通じて、国庫短期証券等の利回りがマイナスとなっている状況が続きました。当期において、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

今後もしばらくの間、日銀は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、金融緩和を継続していくものと想定しており、引き続き低水準の金利環境が続くとみています。当ファンドでは、引き続き当初の運用方針に基づき、国庫短期証券等に投資する方針です。



○1万口当たりの費用明細

(2020年12月11日～2021年12月10日)

当期中に発生した費用はありません。

○売買及び取引の状況

(2020年12月11日～2021年12月10日)

公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 80,033	千円 — (85,000)

(注) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) ( )内は償還等による増減分です。

○利害関係人との取引状況等

(2020年12月11日～2021年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2021年12月10日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	25,000 (25,000)	25,006 (25,006)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)
合 計	25,000 (25,000)	25,006 (25,006)	59.9 (59.9)	— (—)	— (—)	— (—)	59.9 (59.9)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 一印は組入なしです。

(注) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第1041回国庫短期証券	—	25,000	25,006	2022/3/7
合 計		25,000	25,006	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

○投資信託財産の構成

(2021年12月10日現在)

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公社債	千円	%	千円	%
	25,006	59.9	25,006	59.9
コール・ローン等、その他	16,707	40.1	16,707	40.1
投資信託財産総額	41,713	100.0	41,713	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てて表示しています。

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年12月10日現在)

項 目	当 期 末	円
(A) 資産	41,713,328	
コール・ローン等	16,706,653	
公社債(評価額)	25,006,675	
(B) 負債	32	
未払利息	32	
(C) 純資産総額(A-B)	41,713,296	
元本	41,123,066	
次期繰越損益金	590,230	
(D) 受益権総口数	41,123,066口	
1万口当たり基準価額(C/D)	10,144円	

<注記事項>

期首元本額	43,187,985円
期中追加設定元本額	94,967円
期中一部解約元本額	2,159,886円
1口当たり純資産額	1.0144円
期末における元本の内訳	
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式&通貨コース	26,528,965円
新生・U T I インドインフラ関連株式ファンド	7,097,650円
新生・フラトンV P I Cファンド	4,607,481円
新生・ワールドラップ・セレクト	982,415円
米国好配当株プレミアム戦略ファンド(毎月分配型)株式コース	982,125円
新生・U T I インドファンド	731,115円
早期償還条項付・新興国債券戦略1912	98,348円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・世界株式ファンド	65,807円
ESGフォーカス コムジェスト・クオリティグロース・日本株式ファンド	29,160円

○損益の状況 (2020年12月11日~2021年12月10日)

項 目	当 期	円
(A) 配当等収益	△ 11,252	
支払利息	△ 11,252	
(B) 有価証券売買損益	△ 34,395	
売買損	△ 34,395	
(C) 当期損益金(A+B)	△ 45,647	
(D) 前期繰越損益金	667,273	
(E) 追加信託差損益金	1,433	
(F) 解約差損益金	△ 32,829	
(G) 計(C+D+E+F)	590,230	
次期繰越損益金(G)	590,230	

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で**(E) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で**(F) 解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	Fullerton VPIC Fund Class A	
形態	ケイマン籍の円建て外国投資信託受益証券	
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。	
主な投資対象	ベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式です。 （未上場株式や国外の証券取引所に上場している株式に投資する場合があります。） そのほか、預託証書（DR、Depository Receipt）、株式や株価指数に係るオプションを表示する証券または証書、償還金額等が株式や株価指数の価格に連動する効果を有する債券等に投資する場合があります。また、株式や株価指数を対象とした先物取引、スワップ取引、オプション取引などを利用する場合があります。	
ファンドの関係人	運用会社	Fullerton Fund Management Company Limited
	管理会社	HSBC Trustee (Cayman) Limited
ファンドの特徴	<ol style="list-style-type: none"> <li>主にベトナム、パキスタン、インド、中国（香港証券取引所等に上場している中国本土関連銘柄を含みます。）の株式等に投資し、信託財産の成長をめざして積極的な運用を行います。</li> <li>株式への投資は高位を維持することを基本とします。ただし、市場動向等に急激な変化が生じたときまたは予想されるとき、組入比率を落とす場合があります。また市場の休場等に対応するため一時的に組入比率を落とす場合があります。</li> <li>株式等の国別配分比率は、ベトナム20%、パキスタン20%、インド30%、中国30%を基本とし、原則として±10%の範囲内で変動させます。ただし、市場の流動性やその他やむをえない事情により、国別配分比率が上記の範囲外となる場合があります。</li> <li>外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</li> <li>市況動向や、当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、償還の準備に入ったとき等ならびに運用資産が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。</li> </ol>	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬	純資産総額に対し年率0.90%
	管理費用等	<ol style="list-style-type: none"> <li>①受託会社報酬額 年額約60,000米ドル※（※投資先ファンドの純資産総額1億米ドル相当額の場合の概算値です。）</li> <li>②当初のファンド設定費用（弁護士費用等） 合計1,904,767円※ （※この費用については当初5年間で償却いたします。） 年額約38万円</li> <li>③その他（i）管理事務代行報酬、保管報酬、副保管報酬および登録・名義書換代理人報酬等（ii）監査報酬、弁護士報酬等（iii）有価証券売買時の取引費用等（*その他の費用は変動することが予想され、見積りが困難です。）</li> <li>④投資先ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資先ファンドの信託財産から支払われます。</li> </ol>
	解約手数料	解約手数料はかかりません。
決算日	年1回、原則として毎年12月31日	

## Fullerton VPIC Fund Class A

## 損益計算書（2021年12月31日に終了した会計期間）

日本円  
単位：千

**利益**

受取利息	21
受取配当金	86,710
雑収入	—
純為替差益	12,959
損益を通じて公正価値評価される金融資産および 金融負債における公正価値の純変動額	836,735
<b>純利益合計</b>	<b>936,425</b>

**費用**

監査報酬	2,320
保管報酬	1,904
運用報酬	36,459
取引費用	9,641
受託会社報酬	1,135
評価費用	2,839
その他営業費用	8,960
営業費用合計	63,258

**税引前利益**

源泉徴収税	(19,188)
<b>当期包括利益</b>	<b>853,979</b>

**サブファンドの受益者に帰属する純資産の増加（終値）**

**853,979**

HSBC Trustee (Cayman) Limited

署名権者

28 June 2022

Fullerton Fund Management Company Ltd

署名権者

28 June 2022

<参考情報>

Fullerton VPIC Fund Class A 組入れ資産の明細 (2021年12月末現在)

銘柄	株数 (単位:株)	評価額		業種
		外貨建評価額	邦貨建評価額	
ベトナム		ベトナム・ドン	円	
FPT CORP	520,000	48,360,000,000	244,356,972	情報技術
MILITARY COMMERCIAL JOINT	1,040,000	30,056,000,000	151,869,172	金融
JSC BANK FOR FOREIGN TRADE	352,176	27,751,468,800	140,224,667	金融
HOA PHAT GROUP JSC	526,500	24,429,600,000	123,439,683	素材
SAIGON SECURITIES INC	390,099	20,207,128,200	102,104,067	金融
MASAN GROUP CORP	112,690	19,269,990,000	97,368,826	生活必需品
VINHOMES JSC	234,000	19,188,000,000	96,954,540	不動産
VIET NAM DAIRY PRODUCTS JSC	132,000	11,404,800,000	57,627,014	生活必需品
DAT XANH GROUP	140,000	4,900,000,000	24,759,081	不動産
小計	株数、金額	3,447,465	205,566,987,000	1,038,704,022
	銘柄数<構成比率>	9	-	<28.13%>
パキスタン		パキスタン・ルピー	円	
ENGRO CO LTD	600,630	162,770,730	106,197,533	素材
UNITED BANK LTD	750,000	102,337,500	66,768,700	金融
MCB BANK LIMITED	502,000	77,308,000	50,438,545	金融
PAKISTAN OILFIELDS LIMITED	203,318	72,785,811	47,488,105	エネルギー
PAKISTAN PETROLEUM LTD	607,302	47,976,858	31,301,844	エネルギー
PAKISTAN STATE OIL CO LTD	222,768	41,096,241	26,812,679	エネルギー
HUB POWER-PKR	560,494	39,963,222	26,073,457	公益事業
OIL & GAS DEVELOPMENT CO LTD	328,047	28,162,835	18,374,456	エネルギー
小計	株数、金額	3,774,559	572,401,197	373,455,319
	銘柄数<構成比率>	8	-	<10.14%>
インド		インド・ルピー	円	
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	53,000	125,511,950	194,433,336	エネルギー
HDFC BANK LIMITED	80,000	118,352,000	183,341,699	金融
ICICI BANK LTD	140,000	103,621,000	160,521,581	金融
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	48,000	90,612,000	140,369,052	情報技術
LARSEN & TOUBRO LIMITED	44,500	84,367,550	130,695,636	資本財・サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	28,000	72,420,600	112,188,352	金融
TATA CONSULTANCY SVS LTD	15,000	56,075,250	86,867,409	情報技術
HINDUSTAN UNILEVER LIMITED	23,000	54,283,450	84,091,692	生活必需品
TITAN CO LTD	20,000	50,448,000	78,150,112	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL LIMITED	65,000	44,447,000	68,853,830	コミュニケーション・サービス
BHARAT FORGE LTD	38,000	26,518,300	41,080,085	一般消費財・サービス
DABUR INDIA LTD	36,000	20,881,800	32,348,458	生活必需品
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,204	8,941,446	13,851,391	一般消費財・サービス
BHARTI AIRTEL - PARTLY PAID	3,214	1,133,417	1,755,801	コミュニケーション・サービス
小計	株数、金額	594,918	857,613,763	1,328,548,434
	銘柄数<構成比率>	14	-	<35.99%>

銘柄	株数 (単位：株)	評価額		業種	
		外貨建評価額	邦貨建評価額		
中国		香港ドル	円		
CHINA MERCHANTS BANK-H	133,000	8,053,150	118,948,795	金融	
TENCENT HOLDINGS LTD	12,900	5,892,720	87,038,233	コミュニケーション・サービス	
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	9,000	4,098,600	60,538,241	金融	
GANFENG LITHIUM CO LTD-H	31,600	3,877,320	57,269,831	素材	
YUM CHINA HOLDINGS INC	7,000	2,678,200	39,558,268	一般消費財・サービス	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	20,000	2,338,000	34,533,354	一般消費財・サービス	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	24,500	2,267,475	33,491,667	ヘルスケア	
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	48,000	1,869,600	27,614,867	素材	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	30,000	1,684,500	24,880,854	金融	
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	9,000	1,349,100	19,926,839	一般消費財・サービス	
		中国人民幣元			
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	7,000	4,116,000	74,535,974	資本財・サービス	
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	26,000	3,790,800	68,646,980	資本財・サービス	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	1,100	2,255,000	40,835,428	生活必需品	
LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	25,200	2,172,240	39,336,740	情報技術	
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL-A	7,912	1,981,165	35,876,591	素材	
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	9,000	1,974,690	35,759,340	一般消費財・サービス	
SHENZHEN SC NEW ENERGY TEC-A	10,000	1,143,000	20,698,401	情報技術	
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	14,500	994,700	18,012,860	資本財・サービス	
TONGWEI CO LTD-A	20,000	899,200	16,283,466	生活必需品	
		米ドル			
ASML HOLDING NV-NY REG SHS	250	199,035	22,919,875	情報技術	
小計	株数、金額	445,962	香港ドル：34,108,665 中国人民幣元：19,326,795 米ドル：199,035	876,706,604	
	銘柄数<構成比率>	20	—	<23.76%>	
合計	株数、金額	8,262,904	—	3,617,414,379	
	銘柄数<構成比率>	51	—	<98.02%>	

(注) 評価額は、2021年12月末現在の評価額です。

(注) 邦貨建評価額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注) 上記業種は、MSCI/S&P GICSの業種区分に基づいています。

(注) データ提供元：HSBC Trustee (Cayman) Limited (同社は投資先ファンドの管理会社です。)

(注) 銘柄明細は、Fullerton VPIC Fund Class AIについての情報です。